



# 2050年ネットゼロ実現に向けた国内・国際動向

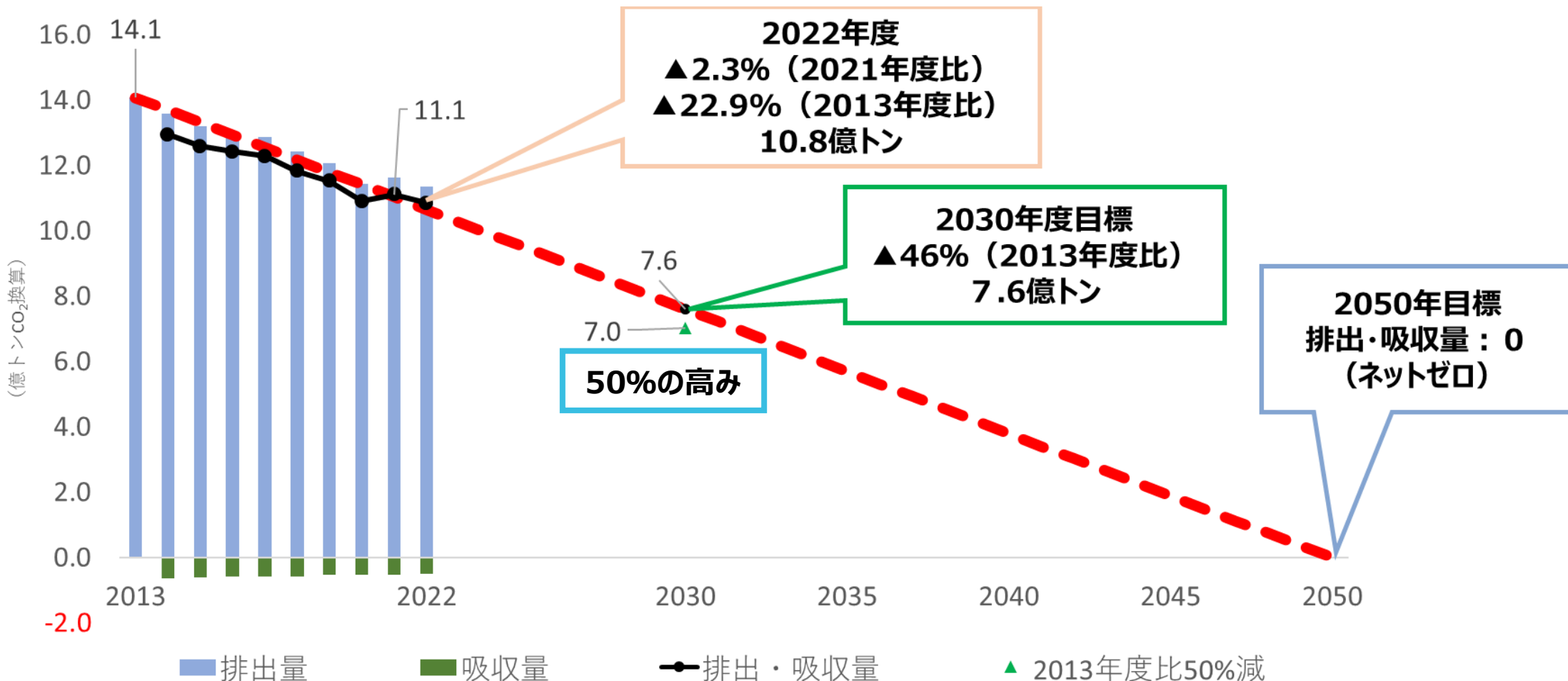
G X 実行会議（第11回）

2024年5月13日



# 2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2024年4月12日に国連に報告した我が国の2022年度の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO<sub>2</sub>換算）。2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、**オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。**



# G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の概要 (気候・エネルギー関係)



- 成果文書において、
  - ✓ **1.5°C目標の達成のための気候変動対策の強化・加速化**が必要であること、
  - ✓ 1.5°C目標に整合した、総量削減目標を含むNDC（国が決定する貢献）をG7各国が提出することに加え、**他の主要経済国にも要請**すること、
  - ✓ **各国の異なる道筋を認識**し、あらゆる脱炭素技術等を活用し、世界全体の努力の一部として、具体的行動を実施すること  
などが盛り込まれ、**2050年ネットゼロ実現に向けた揺るぎない姿勢を改めて強調**。
- 我が国としても、更なる対策・施策の強化を含め、**次期NDCの策定に向けた検討を加速**する。

## 概要

- **日程**: 2024年4月28～30日 **場所**: トリノ (イタリア)
- **日本出席者**: 伊藤環境大臣、齋藤経済産業大臣、八木環境副大臣



## 気候・エネルギー関係のポイント

- **【1.5°Cを射程に入れ続ける】**世界全体で2035年60%削減への貢献にコミット。2025年までの排出量ピーク、2050年までの世界全体のネット・ゼロのため、すべての国・とりわけ主要経済国と協働。
- **【1.5°Cに整合したNDC】**対策のスケールアップ・スピードアップ。進捗を確認しつつ、削減努力を継続することをコミット。1.5°Cに整合した、全経済分野・すべてのGHGを対象とした総量削減目標を含むNDCをCOP30の9-12ヶ月前に提出。他の主要経済国が同様のNDCを提出することを要請。COP29前に隔年透明性報告書を提出。
- **【GST (グローバル・ストックテイク) 成果】**力強く、明確でバランスの取れたGST決定を歓迎。各国の異なる道筋を認識し、あらゆる脱炭素の解決法や技術を活用し、世界全体の努力の一部として、具体的行動を実施する意思を確認。

# G X 実現に向けた環境省の取組



- 環境省として、①エネルギーの地産地消による地域経済循環、②「デコ活」等を通じたGX製品・サービスに対する需要喚起、③バリューチェーン全体の脱炭素化、④優れた脱炭素技術の国際展開という観点から、予算だけでなく**制度面でもGX実現に対応**。

## 地球温暖化対策推進法の一部改正法案（今国会で審議中）

### 1. 再エネ促進区域の積極的な設定等

⇒ 地域共生型再エネを活用した**地域活力の創生**

### 2. 二国間クレジット制度（JCM）の実施体制強化

⇒ 優れた脱炭素技術の国際展開による**市場創出、アジアゼロエミッション共同体（AZEC）への貢献**

### 3. 排出削減に資するライフスタイルの転換

⇒ 「デコ活」等を通じたGX製品・サービスに対する**需要喚起**、行動変容の促進



地域共生型再エネの例  
（北海道上士幌町、バイオガスプラント）

## 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案（今国会で審議中）

脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、①基本方針の策定、②特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施の状況の報告及び公表、③再資源化事業等の高度化に係る認定制度を創設。

⇒ 事業者間連携等による資源循環の促進を通じ、我が国企業の**産業競争力の強化、地方創生、経済安全保障にも貢献**。



ガラスと金属の完全リサイクル例  
画像出典：太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン

※上記と併せ、**経済・社会の課題解決と、環境価値の適切な評価を通じた新たな成長を実現**するため、ネイチャーポジティブ経済移行戦略を策定（本年3月）するとともに、第6次環境基本計画、第5次循環基本計画をそれぞれ策定中。